

年金積立 日本短期債券オープン ＜愛称 DC 日本短期債券オープン＞

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第24期（決算日2025年10月28日）

作成対象期間（2024年10月29日～2025年10月28日）

第24期末（2025年10月28日）	
基準価額	10,208円
純資産総額	594百万円
第24期	
騰落率	△0.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 日本短期債券オープン」は、2025年10月28日に第24期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の短期公社債に実質的な投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958379>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

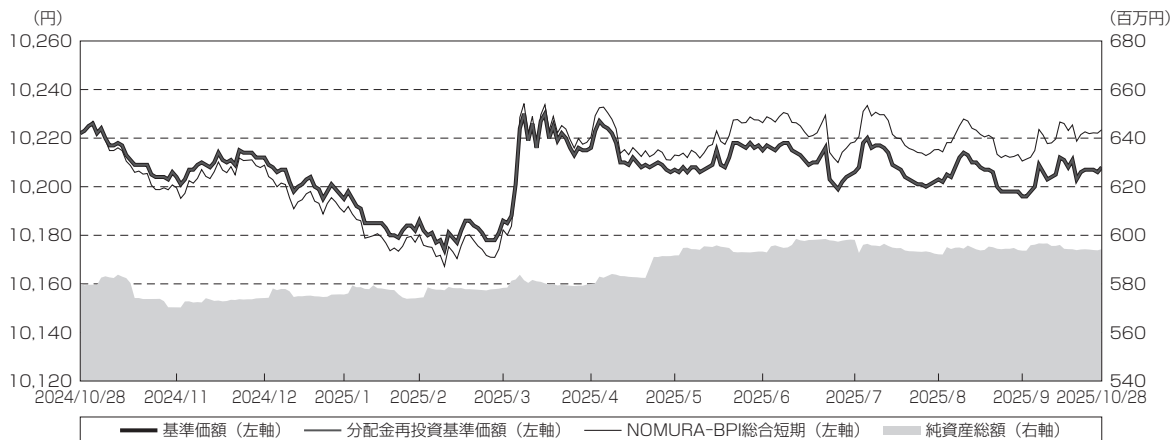
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月29日~2025年10月28日)



期 首 : 10,222円
 期 末 : 10,208円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : △0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、期首 (2024年10月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・ 日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと。
- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月29日~2025年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 11	% 0.110	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(3)	(0.030)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.069)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.114	
期中の平均基準価額は、10,204円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

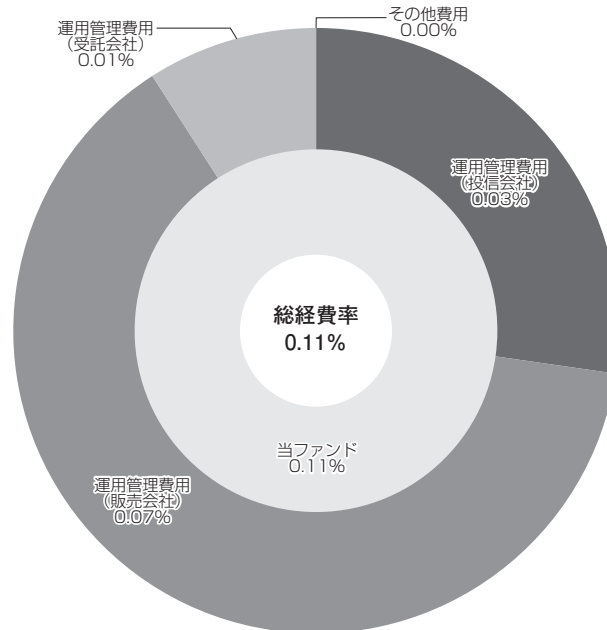
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

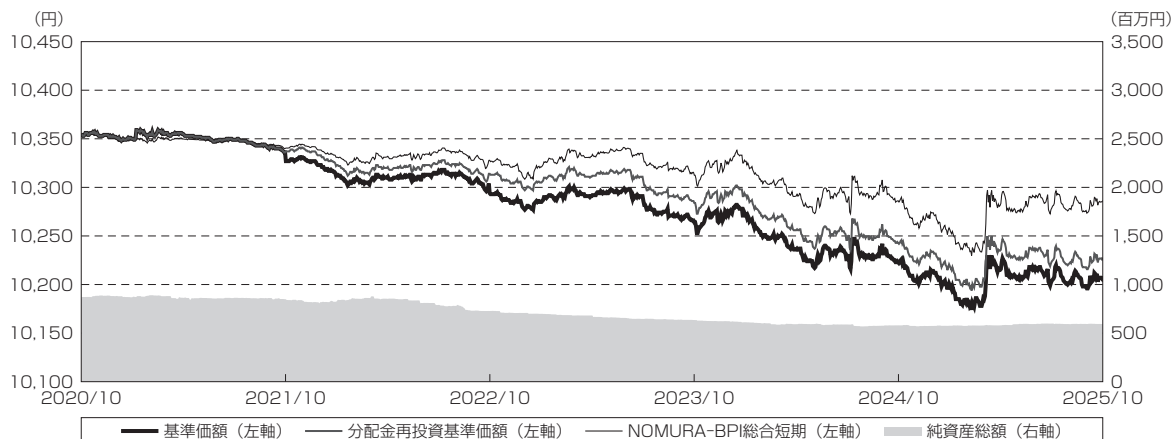
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月28日~2025年10月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、2020年10月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月28日 決算日	2021年10月28日 決算日	2022年10月28日 決算日	2023年10月30日 決算日	2024年10月28日 決算日	2025年10月28日 決算日
基準価額 (円)	10,354	10,327	10,294	10,260	10,222	10,208
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.2	△0.2	△0.3	△0.4	△0.1
NOMURA-BPI総合短期騰落率 (%)	—	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	0.0
純資産総額 (百万円)	867	848	727	633	580	594

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2024年10月29日~2025年10月28日)

(国内債券市況)

国内債券市場では、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米國政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4-6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月29日~2025年10月28日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本短期債券マザーファンド)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、日銀の利上げ局面を想定し、総じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整し、期間末にかけてはベンチマーク並みとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月29日~2025年10月28日)

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

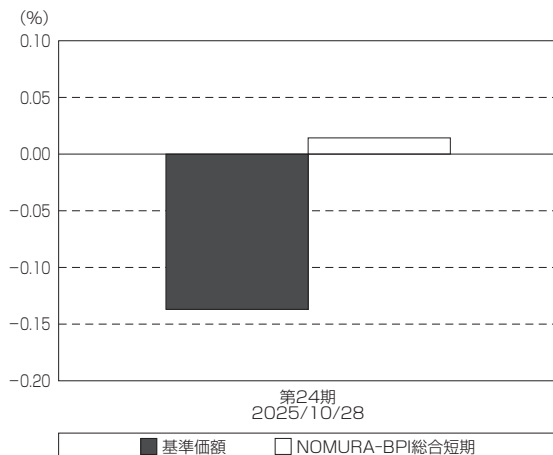
<プラス要因>

- ・総じてデフレーションをベンチマーク対比短めとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2024年10月29日~2025年10月28日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2024年10月29日~ 2025年10月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デフレ戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた利上げ局面が継続し、短・中期金利は緩やかな上昇基調となることが見込まれます。日銀の金融政策変更のタイミングを注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年10月29日から2025年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

東京証券取引所における取引終了時間が「午後3時」から「午後3時30分」に延伸されたことに伴い、弊社が設定する証券投資信託の申込締切時間も同様に30分延伸することを原則とします。その例外として、当ファンドにおいては、適切な資産評価と事務処理を実施するため、申込締切時間を「午後3時」のままとすることを規定すべく、2024年11月5日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第11条、第47条、第49条）

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更すべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

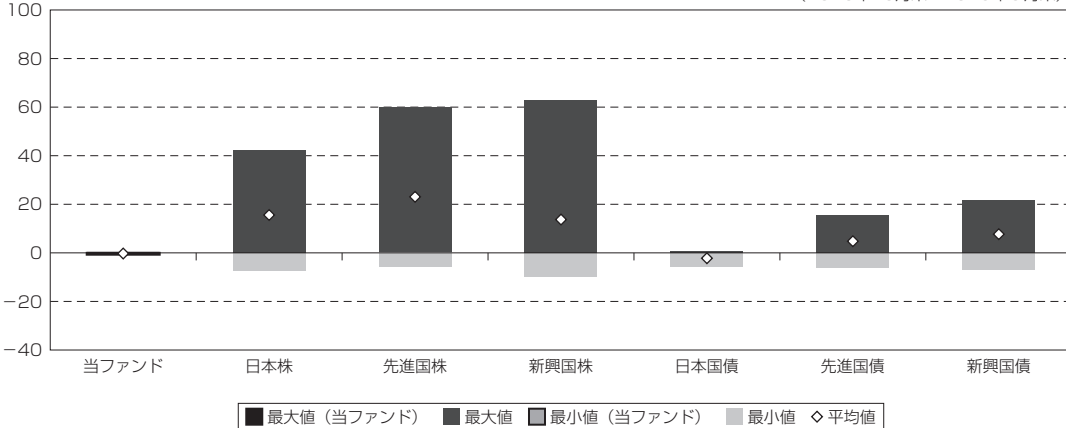
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立 日本短期債券オープン	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の短期公社債に実質的な投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(%) (2020年10月末~2025年9月末)



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△0.8	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0
平均値	△0.3	15.6	23.1	13.7	△2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●NOMURA-BPI総合短期

NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J.P.X総研又は株式会社J.P.X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月28日現在)

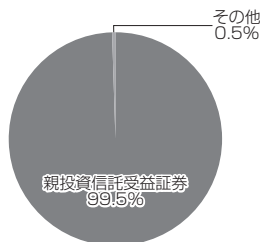
○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
日本短期債券マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

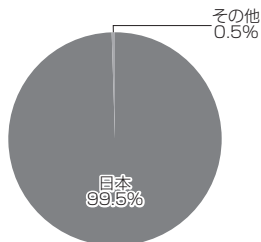
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

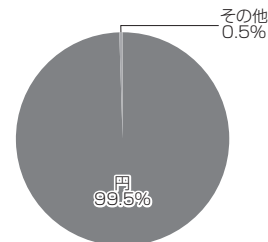
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第24期末
	2025年10月28日
純資産総額	594,305,081円
受益権総口数	582,216,658口
1万口当たり基準価額	10,208円

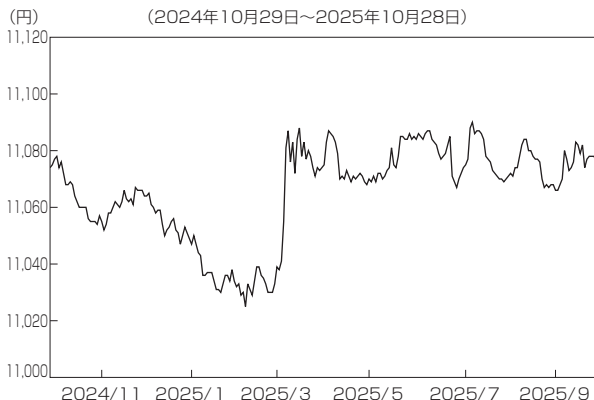
(注) 期中における追加設定元本額は118,411,581円、同解約元本額は103,615,814円です。

組入上位ファンドの概要

日本短期債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月29日～2025年10月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月28日現在)

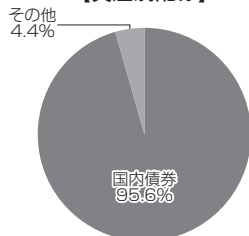
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第156回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	15.2
2	第159回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	15.1
3	第150回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	11.2
4	第151回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	11.2
5	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	10.2
6	第154回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	10.2
7	第163回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	10.1
8	第157回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	10.1
9	平成28年度第5回福岡市公募公債	地方債証券	円	日本	1.2
10	第414回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	1.0
組入銘柄数			10銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

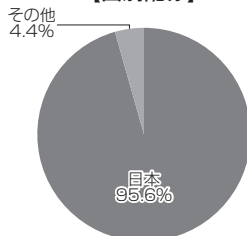
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

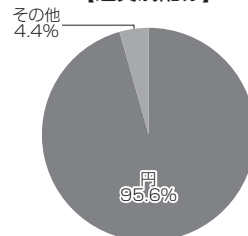
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。